

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第36期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(E03330)

第36期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 星医療酸器

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第36期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,848,625	7,053,233	7,658,725	8,199,329	7,928,354
経常利益 (千円)	894,774	1,041,943	1,075,440	1,295,747	1,062,517
当期純利益 (千円)	418,417	594,747	582,496	766,942	679,245
純資産額 (千円)	5,129,779	5,798,460	6,070,658	6,530,288	6,832,298
総資産額 (千円)	7,679,459	8,306,233	8,665,106	9,257,953	9,607,763
1株当たり純資産額 (円)	1,428.96	1,571.97	1,673.30	1,832.85	2,010.94
1株当たり当期純利益 (円)	117.01	165.57	162.83	217.87	201.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	116.30	164.98	162.58	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	68.0	68.3	69.0	69.6
自己資本利益率 (%)	8.5	11.0	10.1	12.5	10.4
株価収益率 (倍)	19.0	12.4	9.2	7.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,388	910,375	825,241	925,671	1,164,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,880	△347,579	△215,103	△1,055,026	794,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,107	△134,681	△223,718	△290,245	△544,282
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,993,811	2,421,924	2,808,343	2,388,742	3,803,657
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	295 (29)	288 (37)	300 (44)	312 (46)	322 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,925,981	6,032,110	6,551,332	6,936,602	6,690,856
経常利益 (千円)	921,693	978,387	1,022,552	1,041,486	861,464
当期純利益 (千円)	462,963	469,828	628,833	621,810	544,579
資本金 (千円)	432,316	434,646	436,180	436,180	436,180
発行済株式総数 (株)	3,596,181	3,599,681	3,601,681	3,601,681	3,601,681
純資産額 (千円)	4,561,531	4,945,030	5,279,418	5,614,651	5,773,118
総資産額 (千円)	6,896,598	7,367,272	7,919,004	8,624,235	8,544,725
1株当たり純資産額 (円)	1,270.67	1,376.25	1,490.95	1,611.59	1,736.84
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	30.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(10.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	129.47	130.80	175.79	176.64	161.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.68	130.33	175.51	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	67.1	66.7	65.1	67.6
自己資本利益率 (%)	10.7	9.9	12.3	11.4	9.6
株価収益率 (倍)	17.2	15.7	8.5	9.5	11.6
配当性向 (%)	15.4	22.9	17.1	22.6	24.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	170 (21)	162 (24)	171 (30)	181 (31)	186 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
平成18年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
平成19年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
平成20年3月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。
平成20年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。
平成21年2月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社7社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、(株)星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の仕入を行い、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

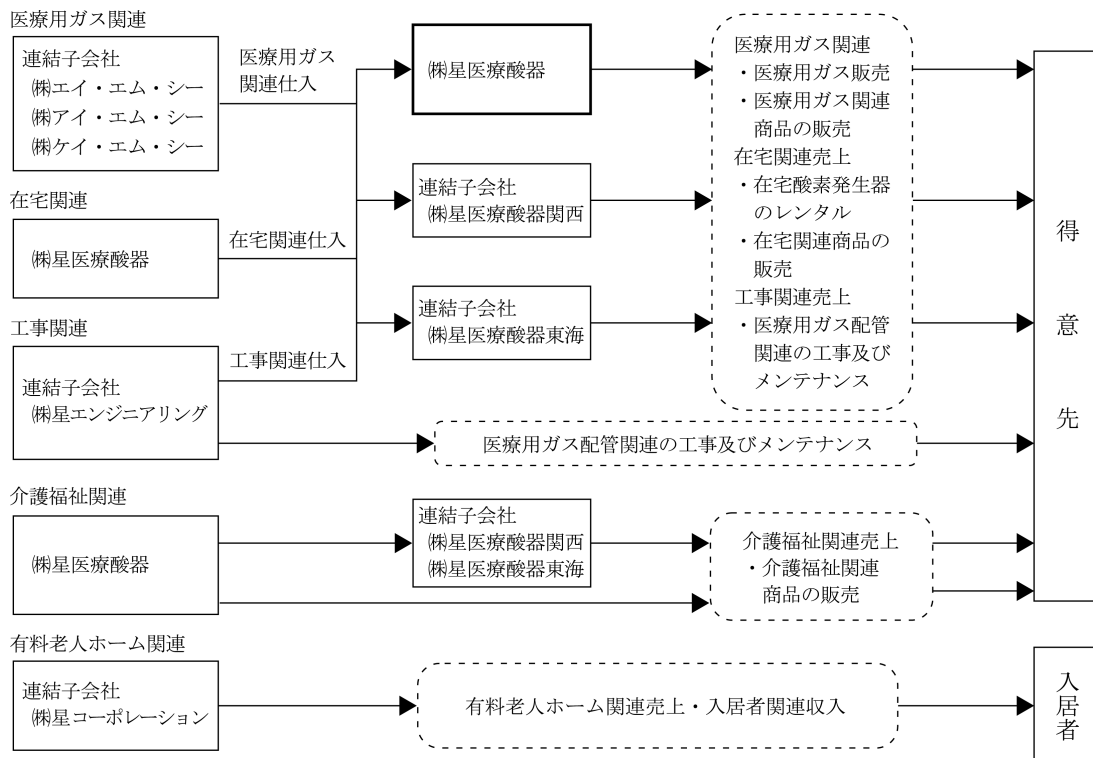
有料老人ホーム関連事業

当部門においては、(株)星コーポレーションが運営を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社
			レンタル	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	介護福祉 関連機器 ・その他	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	有料老人ホーム 関連事業		有料老人ホームの運営	

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造・販売	70.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	30,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0	—	当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡蟹江町	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素療法 用酸素供給装 置のレンタル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しておりま
す。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	174 (45)
	製造	59 (1)
	工事	14 (1)
	管理	52
計		299 (47)
有料老人ホーム関連事業		23 (3)
合計		322 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 (34)	35.3	7.6	4,655,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきました。

しかしながら、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況と言えます。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争が、より一層激化しつつあり販路拡大等の問題が山積しております。また、当社収益への影響が大きい診療報酬等は、来期概ね据え置きとなりましたが、国は医療費抑制政策を推進しており、併せて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、社会的貢献度の向上や営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は7,928百万円（前期比3.3%減）と、僅かながら前年同期比を下回る結果となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねてまいりましたが、当期の経常利益は1,062百万円（前期比18.0%減）となり、当期純利益も679百万円（前期比11.4%減）と前期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当関連事業に関する需要は、緩やかながら増加基調にありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあるうえ、医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、従来にも増して企業体力の充実を図る必要性がさらに高まっております。

そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力しましたが、売上高は7,686百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は1,018百万円（前期比19.7%減）となりました。

②有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。当該施設開設当初より地域に根ざした入居者募集活動を展開したこと、入居者への充実したサービスの提供が奏効し、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当連結会計年度における売上高は243百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は16百万円（前期比275.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△544
現金及び現金同等物の増減額	△419	1,414
現金及び現金同等物の期末残高	2,388	3,803

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,414百万円増加し、当連結会計年度末残高は、3,803百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

①営業活動により得られた資金は1,164百万円（前年同期比239百万円増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,069百万円（前年同期比215百万円減）となり、減価償却費333百万円（前年同期比98百万円増）、売上債権の減少171百万円（前年同期比238百万円減）、法人税等の支払492百万円（前年同期比39百万円増）があったこと等によるものです。

②投資活動により得られた資金は794百万円（前年同期比1,849百万円増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出200百万円（前年同期比1,600百万円減）、定期預金の払戻による収入1,300百万円（前年同期比400百万円増）及び投資有価証券の取得による支出119百万円（前年同期比100百万円増）があったこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は544百万円（前年同期比254百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額136百万円（前年同期比5百万円減）、自己株式の取得による支出286百万円（前年同期比189百万円増）があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	413,824	3.8
合計	413,824	3.8

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	683,935	△2.9
介護福祉関連機器・その他	309,763	14.0
合計	993,699	1.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	401,995	△49.4
合計	401,995	△49.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	499,883	△11.4	262,620	△32.3
合計	499,883	△11.4	262,620	△32.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業区分	部門	当連結会計年度(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	3,427,271	△1.2
	在宅関連	2,693,263	3.5
	工事関連	625,285	△40.3
	介護福祉関連機器 ・その他	938,944	10.5
計		7,684,765	△3.6
有料老人ホーム関連事業		243,589	5.6
合計		7,928,354	△3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況に加え、国内外の経済が不透明感を濃くする中、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と各営業所の効率性を見直し、並びにグループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議を行い、同日付けで両者は合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併期日

平成22年10月1日（予定）

(3) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(4) 合併消滅会社（株式会社星コーポレーション）の概要（平成22年3月31日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	172,392	流動負債	94,750
固定資産	205,920	固定負債	393,694
資産合計	378,313	負債合計	488,444

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りに関する事項は提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきた一方、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況下、医療用ガスに関する需要は緩やかながら増加基調にある一方で医療機関が淘汰されつつあるなか、医療用ガス部門が、前連結会年度に比べて、売上高は283百万円減少し7,686百万円となり、営業利益は249百万円減少し1,018百万円となった結果、当連結会計年度の売上高は7,928百万円、営業利益は1,035百万円、経常利益は1,062百万円、当期純利益が679百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は販売競争がより一層激化しつつあり、主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及

び収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、グループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より239百万円多い1,164百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,069百万円となり、減価償却費333百万円、売上債権の減少171百万円、法人税等の支払492百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,849百万円多い794百万円となりました。では、これは、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入1,300百万円及び投資有価証券の取得による支出119百万円等によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より254百万円多い544百万円となりました。これは、配当金の支払額136百万円、自己株式の取得による支出286百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、医療用ガス用供給設備に47百万円、容器の取得に72百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統 括業 務	統括業務 施設	158,628	6,723	471,784 (2,204.14)	7,195	3,717	648,047	59
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製 造・販 売 業 務 施 設	34,006	8,900	535,593 (1,827.10)	76,184	68,664	723,347	22
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務 施設	3,492	11	20,226 (826.12)	10,677	14,424	48,830	10
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製 造・販 売 業 務 施 設	26,856	2,562	159,607 (731.95)	11,779	8,815	209,619	10
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	58,924	3,901	134,778 (4,227.00)	14,285	22,139	234,027	7
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	〃	販売業務 施設	43,392	11	49,423 (1,607.00)	16,264	4,285	113,375	11
京浜営業所 (神奈川県川崎 市川崎区)	〃	〃	6,159	—	160,000 (492.55)	4,513	5,066	175,738	6
南東京営業所 (東京都品川 区)	〃	〃	9,635	—	204,847 (256.76)	19,464	691	234,637	9
埼玉営業所 (埼玉県北本 市)	〃	〃	5,273	131	28,069 (1,141.95)	6,187	17,148	56,808	9
栃木事業所 (栃木県鹿沼 市)	〃	〃	20,794	—	87,572 (3,510.92)	5,140	1,050	114,556	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)星コーポレーション	ライフステージ阿佐ヶ谷 (東京都杉並区)	有料老人ホーム関連	有料老人ホーム	167,815	—	(—)	—	10,123	177,938	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪 証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成21年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権致しました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	27,600	3,596,181	18,329	432,316	18,301	509,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	3,500	3,599,681	2,329	434,646	2,326	512,176
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	2,000	3,601,681	1,534	436,180	1,532	513,708

(注) 1 新株予約権の行使により増加しております。

2 新株予約権の行使により増加しております。

3 新株予約権の行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	8	19	17	—	1,464	1,520	—
所有株式数(単元)	—	2,993	55	4,360	2,426	—	26,136	35,970	4,681
所有株式数の割合(%)	—	8.32	0.15	12.12	6.74	—	72.67	100.00	—

(注) 自己株式277,764株は、「個人その他」に2,777単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	348	9.68
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	233	6.47
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	USMA 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	191	5.30
星 孝 子	東京都北区	177	4.92
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.76
星 和 男	東京都北区	170	4.73
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	110	3.06
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	94	2.61
榎 本 誠	埼玉県越谷市	72	2.00
計	—	1,808	50.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株(7.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,319,300	33,193	同上
単元未満株式	普通株式 4,681	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	33,193	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	277,700	—	277,700	7.71
計	—	277,700	—	277,700	7.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月30日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	154,500	268,078,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,500	91,921,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.7	25.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	25.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月11日)での決議状況 (取得期間平成21年12月14日～平成22年3月12日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,400	18,382,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	189,600	341,617,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.8	94.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	94.8	94.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	200,191
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による)	5,000	7,983,000	—	—
保有自己株式数	277,764	—	277,764	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間中間配当と、20円の期末配当による年間40円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	66	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	66	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,760	2,285	2,070	1,854	1,950
最低(円)	1,968	2,000	1,455	1,050	1,509

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,880	1,831	1,840	1,850	1,849	1,889
最低(円)	1,750	1,695	1,631	1,734	1,758	1,830

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	1	238
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役常務就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 取締役副社長就任 平成17年6月 代表取締役副会長就任(現任)	1	110
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 昭和63年7月 当社入社 平成6年6月 取締役東京事業所長就任 平成8年6月 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長就任 平成11年6月 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成13年10月 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 有限会社大興医療器代表取締役就 任	1	171
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年2月 星医療酸器入店 平成3年4月 北関東事業所長 平成3年6月 取締役北関東事業所長就任 平成9年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年6月 取締役首都圏東部地区担当兼千葉 支店長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 平成12年6月 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 平成13年10月 常務取締役在宅医療事業本部長 平成15年10月 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 専務取締役関西・東海地区担当就 任(現任)	1	72
専務取締役	C S R推進 本部担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年6月 取締役人事部長就任 平成10年4月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年4月 取締役人事部長就任 平成11年6月 常務取締役人事部長就任 平成17年6月 専務取締役人事部長就任 平成18年4月 専務取締役人事部・C S R推進本 部担当 平成19年9月 専務取締役C S R推進本部担当 (現任)	1	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年3月28日生	昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任)	1	57
常務取締役	営業本部長	茂 垣 行 雄	昭和34年10月6日生	昭和59年6月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年2月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所長 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任 取締役東京・埼玉地区担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長兼東京・埼玉・神奈川地区担当就任(現任)	1	16
取締役	茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当	額 狩 光 男	昭和38年6月7日生	昭和62年10月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島担当就任 取締役茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当(現任)	1	9
取締役	管理本部長兼財務部長・IR担当	岡 田 利 夫	昭和27年8月25日生	平成13年11月 平成14年6月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年2月	株式会社三井住友銀行より当社へ出向 当社社長付部長 株式会社三井住友銀行退職 当社入社 内部監査室長就任 執行役員内部監査室長就任 執行役員財務部長兼経営企画室長就任 取締役財務部長兼経営企画室長就任 取締役財務部長就任 取締役管理本部長兼財務部長就任(現任)	1	—
取締役	生産本部長	秋 元 典 男	昭和27年4月19日生	平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月	大陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長就任 当社生産本部生産管理部部长就任 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取締役(現任) 株式会社アイ・エム・シー代表取締役(現任) 大陽日酸株式会社退職 当社入社	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 平成9年2月 同社取締役 東京支社長 平成10年6月 同社常務取締役 東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 平成13年6月 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 平成14年4月 同社専務取締役 ガス事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 大陽日酸株式会社代表取締役副社長就任 平成21年6月 同社最高顧問就任(現任)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋 満	昭和22年8月10日生	昭和63年6月 小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 平成3年4月 千葉支店長 平成3年6月 取締役千葉支店長就任 平成4年4月 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 平成10年4月 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 平成11年4月 取締役総合企画室長就任 平成13年4月 取締役経営企画室長就任 平成17年6月 常務取締役経営企画室長就任 平成18年4月 常務取締役生産本部長就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	4	16
監査役		関根 秋夫	昭和24年9月29日生	昭和46年6月 株式会社松田製作所退職 昭和49年7月 株式会社三栄製作所退職 昭和49年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役茨城事業所長 平成6年6月 当社常務取締役茨城事業所長 平成15年6月 当社退任 有限会社大興医酸器代 表取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	4	9
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 朝日会計社(現 あずさ監査法 人)入社 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 本郷会計事務所(現 辻・本郷税 理士法人)入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年4月 辻・本郷税理士法人副理事長就任 (現任) 平成19年12月 アジア航測株式会社社外監査役就 任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	4	—
監査役		石尾 肇	昭和35年12月1日生	昭和59年11月 監査法人西方会計士事務所(現 監査法人トーマツ)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 昭和63年12月 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任(現任) 平成元年12月 税理士登録 平成11年6月 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	4	—
計						872

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、営業推進プロジェクト担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、神奈川地区担当長谷川正、山梨地区担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、総務部長阿部均、経理部長青木経一郎、経営企画室長森敏浩、医療配管設備事業兼北海道・九州地区担当酒井裕行で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
7 監査役徳田孝司、石尾肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。
8 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9 監査役高橋満、関根秋夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであり、監査役徳田孝司、石尾肇の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

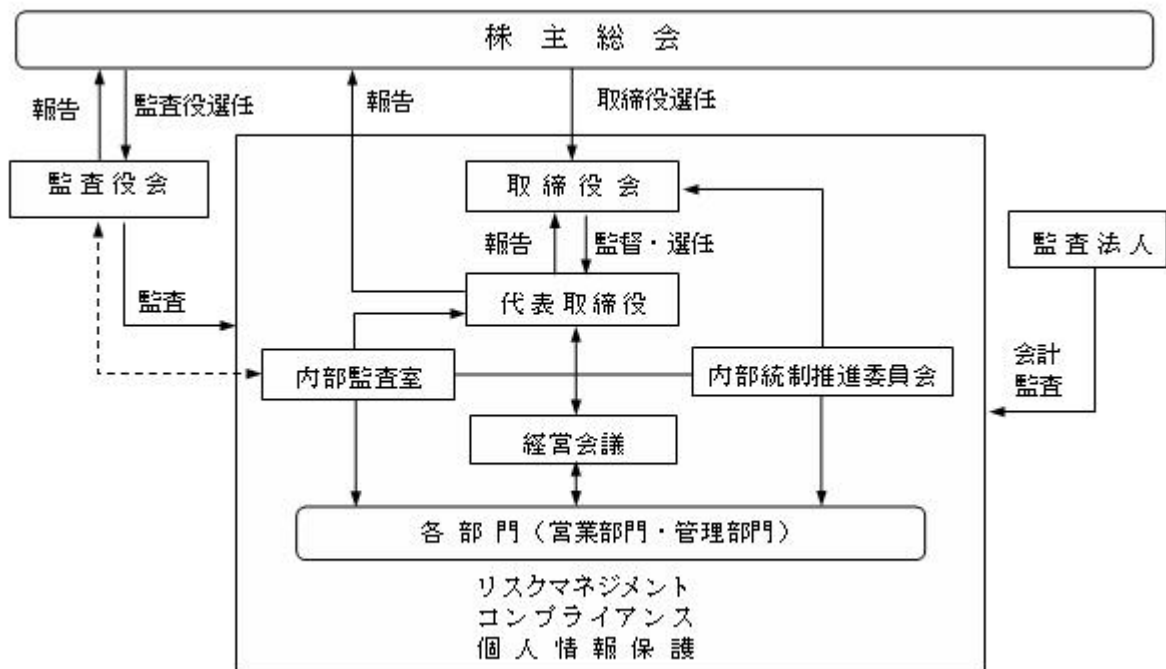
②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況備の状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は11名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<経営会議>

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

(c) 内部統制システムの整備状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室と監査役及び監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

なお、監査役会と監査法人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

会計監査業務の執行は、太陽A S G有限責任監査法人に所属する、公認会計士和田芳幸氏、齋藤哲氏であります。補助者は、公認会計士1名、その他6名で構成されております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	266,145	227,445	38,700	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,880	11,880	—	2
社外役員	5,400	5,400	—	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 期末現在の人員数は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の社外監査役1名が在任していることによります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の最高顧問であり、企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから社外取締役に選任しております。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の副理事長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

石尾肇氏は、石尾公認会計事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（16回開催）		監査役会（10回開催）	
		出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
社外取締役	伊東 和彌	7	44	—	—
社外監査役	徳田 孝司	9	75	9	90
社外監査役	石尾 肇	9	75	9	90

(注) 徳田孝司氏及び石尾肇氏は、平成21年6月26日開催の当社第35期定時株主総会で監査役に選任されております。徳田孝司氏及び石尾肇氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数12回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の伊東和彌氏は、経営経験及び実務経験を背景とした、高い見識をもとに客観的見地から、取締役会の妥当性や適正を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。

(c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。

(d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。

(e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

⑤親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

ア) 銘柄数：10

イ) 貸借対照表計上額の合計額：316,007千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	132,103	120,742	企業間取引の強化
小池酸素工業株式会社	208,116	55,983	企業間取引の強化
株式会社ハマイ	58,527	47,407	企業間取引の強化
株式会社ヤマト	70,000	22,680	企業間取引の強化
エア・ウォーター株式会社	17,599	18,789	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,320	株式の安定化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	太陽A S G有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年7月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第35期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が契約満了により退任されますので、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を新たに選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,742	3,803,657
受取手形及び売掛金	1,764,540	1,593,409
商品及び製品	79,876	80,072
未成工事支出金	56,421	29,856
原材料及び貯蔵品	32,843	32,663
繰延税金資産	59,481	62,276
その他	17,412	59,298
貸倒引当金	△23,008	△17,845
流動資産合計	4,976,310	5,643,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,110,815	1,104,674
減価償却累計額	△550,183	△561,992
建物及び構築物（純額）	560,632	542,682
機械装置及び運搬具	354,291	351,293
減価償却累計額	△312,898	△321,508
機械装置及び運搬具（純額）	41,393	29,785
工具、器具及び備品	1,692,563	1,804,597
減価償却累計額	△1,375,313	△1,528,798
工具、器具及び備品（純額）	317,249	275,799
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	304,392	496,142
減価償却累計額	△57,469	△181,536
リース資産（純額）	246,923	314,606
建設仮勘定	9,996	19,200
有形固定資産合計	3,028,098	3,033,976
無形固定資産		
のれん	34,666	21,666
ソフトウェア	3,493	1,734
電話加入権	8,941	8,941
その他	187	166
無形固定資産合計	47,289	32,508
投資その他の資産		
投資有価証券	312,799	463,242
長期貸付金	86,170	47,551
長期前払費用	10,121	16,262
繰延税金資産	159,295	165,807
長期預金	500,000	—
その他	196,558	207,365
貸倒引当金	△58,690	△2,337
投資その他の資産合計	1,206,255	897,890
固定資産合計	4,281,643	3,964,375
資産合計	9,257,953	9,607,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,946	1,305,228
リース債務	99,947	163,525
未払法人税等	282,010	208,887
賞与引当金	96,000	95,400
設備関係支払手形	51,400	41,674
その他	341,469	347,003
流動負債合計	2,135,775	2,161,719
固定負債		
繰延税金負債	—	4,776
リース債務	147,365	140,491
退職給付引当金	—	2,889
役員退職慰労引当金	355,097	395,297
長期預り保証金	57,025	50,804
その他	32,401	19,485
固定負債合計	591,890	613,745
負債合計	2,727,665	2,775,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,600,697	6,143,309
自己株式	△188,243	△466,922
株主資本合計	6,362,342	6,626,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,167	57,917
少数株主持分	144,778	148,105
純資産合計	6,530,288	6,832,298
負債純資産合計	9,257,953	9,607,763

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	8,199,329	7,928,354
売上原価	3,800,246	3,578,630
売上総利益	4,399,083	4,349,723
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,421	44,584
旅費及び交通費	289,867	265,949
役員報酬	233,760	274,080
給料	1,239,400	1,312,525
福利厚生費	186,036	183,334
賞与引当金繰入額	80,572	82,920
退職給付費用	91,519	105,182
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	40,200
のれん償却額	15,926	13,000
減価償却費	128,066	171,832
貸倒引当金繰入額	9,630	214
その他	797,071	820,782
販売費及び一般管理費合計	3,126,221	3,314,606
営業利益	1,272,861	1,035,117
営業外収益		
受取利息	10,529	8,181
受取配当金	8,528	8,014
仕入割引	4,467	2,409
雑収入	3,219	15,041
営業外収益合計	26,744	33,647
営業外費用		
支払利息	3,465	6,058
雑損失	393	188
営業外費用合計	3,858	6,247
経常利益	1,295,747	1,062,517
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 26
投資有価証券売却益	—	16,820
貸倒引当金戻入額	—	5,591
特別利益合計	—	22,439
特別損失		
固定資産売却損	※4 61	—
固定資産除却損	※1 2,124	※1 4,561
投資有価証券売却損	—	11,134
減損損失	※2 8,886	—
特別損失合計	11,072	15,696
税金等調整前当期純利益	1,284,674	1,069,260
法人税、住民税及び事業税	497,525	418,236
法人税等調整額	12,890	△29,653
法人税等合計	510,416	388,583
少数株主利益	7,315	1,431
当期純利益	766,942	679,245

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
前期末残高	4,975,356	5,600,697
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	766,942	679,245
自己株式の処分	△299	△315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	46
当期変動額合計	625,341	542,611
当期末残高	5,600,697	6,143,309
自己株式		
前期末残高	△99,299	△188,243
当期変動額		
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,389	7,983
当期変動額合計	△88,944	△278,678
当期末残高	△188,243	△466,922
株主資本合計		
前期末残高	5,825,945	6,362,342
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	766,942	679,245
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,090	7,667
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	46
当期変動額合計	536,396	263,932
当期末残高	6,362,342	6,626,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,180	23,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,013	34,750
当期変動額合計	△76,013	34,750
当期末残高	23,167	57,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,180	23,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,013	34,750
当期変動額合計	△76,013	34,750
当期末残高	23,167	57,917
少数株主持分		
前期末残高	145,532	144,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	3,326
当期変動額合計	△753	3,326
当期末残高	144,778	148,105
純資産合計		
前期末残高	6,070,658	6,530,288
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	766,942	679,245
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,090	7,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,766	38,124
当期変動額合計	459,629	302,009
当期末残高	6,530,288	6,832,298

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,284,674	1,069,260
減価償却費	235,494	333,869
減損損失	8,886	—
のれん償却額	15,926	13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,803	2,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,950	40,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,809	△61,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,540	△600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,686
受取利息及び受取配当金	△19,057	△16,196
支払利息	3,465	6,058
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,186	4,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,991	171,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127,448	25,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,004	40,282
その他	△68,236	22,827
小計	1,363,669	1,645,440
利息及び配当金の受取額	18,145	17,686
利息の支払額	△3,465	△6,058
法人税等の支払額	△452,677	△492,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,671	1,164,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	900,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△19,512	△119,817
有形固定資産の取得による支出	△123,648	△193,616
有形固定資産の売却による収入	210	458
無形固定資産の取得による支出	△407	△290
長期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	20,352	8,594
その他の支出	△34,626	△36,762
投資有価証券の売却による収入	—	36,840
その他の収入	2,605	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,026	794,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,199	△129,063
自己株式の売却による収入	7,682	7,665
自己株式の取得による支出	△97,334	△286,659
配当金の支払額	△141,801	△136,225
その他の収入	407	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,245	△544,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419,601	1,414,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343	2,388,742
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,742	3,803,657

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。 (有)大興医療器は、平成20年10月1日付けで、(株)星医療酸器に吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料 主として総平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ104,267千円、140,343千円、32,210千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「預り入居一時金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「長期預り保証金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「自己株式の取得・売却による収支」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に区分表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>・(株)星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>_____</p> <p>※4 固定資産売却損は、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,523千円	工具、器具及び備品	38千円	_____		機械装置及び運搬具	26千円	_____	
場所	用途	種類															
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物															
建物及び構築物	4,523千円																
工具、器具及び備品	38千円																

機械装置及び運搬具	26千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681	—	—	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,694	62,338	5,282	117,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得	11,200 株
平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得	5,800 株
平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得	26,400 株
平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得	18,500 株
単元未満株式の買取請求による増加	438 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	282 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	70,481	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(注) 平成20年11月10日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,678	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681	—	—	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,750	165,014	5,000	277,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議による自己株式の取得	154,500株
平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得	10,400株
単元未満株式の買取請求による増加	114株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
---------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,678	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	66,686	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 平成21年11月9日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 20.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,988,742千円	現金及び預金 3,803,657千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円
現金及び現金同等物 2,388,742千円	現金及び現金同等物 3,803,657千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)及び有料老人ホームの不動産リース(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">527,702</td> <td style="text-align: right;">21,496</td> <td style="text-align: right;">619,049</td> <td style="text-align: right;">1,168,249</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">101,143</td> <td style="text-align: right;">16,007</td> <td style="text-align: right;">410,655</td> <td style="text-align: right;">527,806</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">426,559</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> <td style="text-align: right;">203,184</td> <td style="text-align: right;">635,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことにより、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">207,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">883,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,091,421千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317,753千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,148千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	527,702	21,496	619,049	1,168,249	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	101,143	16,007	410,655	527,806	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	5,209	5,209	期 末 残 高 相 当 額	426,559	5,489	203,184	635,233	1年以内	207,522千円	1年超	883,890千円	合計	1,091,421千円	リース資産減損勘定の残高	5,209千円	支払リース料	317,753千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,365千円	減価償却費相当額	279,980千円	支払利息相当額	48,148千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">527,702</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> <td style="text-align: right;">342,999</td> <td style="text-align: right;">890,434</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">127,528</td> <td style="text-align: right;">18,505</td> <td style="text-align: right;">281,456</td> <td style="text-align: right;">427,490</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">400,174</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">61,331</td> <td style="text-align: right;">462,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">766,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">884,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,363千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,917千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	527,702	19,732	342,999	890,434	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	127,528	18,505	281,456	427,490	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	212	212	期 末 残 高 相 当 額	400,174	1,226	61,331	462,732	1年以内	117,509千円	1年超	766,547千円	合計	884,056千円	リース資産減損勘定の残高	212千円	支払リース料	207,363千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,997千円	減価償却費相当額	153,674千円	支払利息相当額	41,917千円
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得 価額 相当額	527,702	21,496	619,049	1,168,249																																																																															
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	101,143	16,007	410,655	527,806																																																																															
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	5,209	5,209																																																																															
期 末 残 高 相 当 額	426,559	5,489	203,184	635,233																																																																															
1年以内	207,522千円																																																																																		
1年超	883,890千円																																																																																		
合計	1,091,421千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	5,209千円																																																																																		
支払リース料	317,753千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	13,365千円																																																																																		
減価償却費相当額	279,980千円																																																																																		
支払利息相当額	48,148千円																																																																																		
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得 価額 相当額	527,702	19,732	342,999	890,434																																																																															
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	127,528	18,505	281,456	427,490																																																																															
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	212	212																																																																															
期 末 残 高 相 当 額	400,174	1,226	61,331	462,732																																																																															
1年以内	117,509千円																																																																																		
1年超	766,547千円																																																																																		
合計	884,056千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	212千円																																																																																		
支払リース料	207,363千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	4,997千円																																																																																		
減価償却費相当額	153,674千円																																																																																		
支払利息相当額	41,917千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,387千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,858千円	1年超	46,529千円	合計	96,387千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,068千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,927千円	1年超	45,140千円	合計	89,068千円
1年以内	49,858千円												
1年超	46,529千円												
合計	96,387千円												
1年以内	43,927千円												
1年超	45,140千円												
合計	89,068千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクとなっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,803,657	3,803,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,593,409	1,592,027	△ 1,382
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,500	99,080	△1,420
②その他有価証券	325,657	325,657	—
資産計	5,823,223	5,820,421	△ 2,802
(1) 支払手形及び買掛金	1,305,228	1,305,228	—
負債計	1,305,228	1,305,228	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権類を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,085

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,803,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,508,920	84,489	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	119,064	166,770	47,706
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	119,064	166,770	47,706
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	122,932	108,943	△13,988
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	122,932	108,943	△13,988
合計	241,997	275,714	33,717

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超え ないもの	100,500	99,080	△1,420
合計	100,500	99,080	△1,420

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	302,977	200,438	102,538
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	302,977	200,438	102,538
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	22,680	29,732	△7,052
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	22,680	29,732	△7,052
合計	325,657	230,171	95,485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,840	16,820	11,134
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	36,840	16,820	11,134

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。なお、平成21年5月1日付で、適格退職年金制度は確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,605,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,703,706千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,097,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.28%</td> </tr> </table> <p>(3) その他(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">807,169千円</td> </tr> <tr> <td>次年度繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">290,751千円</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高807,169千円及び繰越不足金290,751千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	11,605,785千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円	差引額	△1,097,920千円	掛金拠出割合	7.28%	未償却過去勤務債務残高	807,169千円	次年度繰越不足金	290,751千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,690,609千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,286,431千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,595,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.89%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高748,415千円及び当年度不足金2,556,655千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,672千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	9,690,609千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円	差引額	△3,595,822千円	掛金拠出割合	7.89%						
年金資産の額	11,605,785千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円																										
差引額	△1,097,920千円																										
掛金拠出割合	7.28%																										
未償却過去勤務債務残高	807,169千円																										
次年度繰越不足金	290,751千円																										
年金資産の額	9,690,609千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円																										
差引額	△3,595,822千円																										
掛金拠出割合	7.89%																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△341,849千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△7,864千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「③年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p> <p>(注)2 「④前払年金費用」は年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p>	①退職給付債務 (内訳)	320,960千円	②未認識数理計算上の差異	13,025千円	③年金資産(注)1	△341,849千円	差引	△7,864千円	④前払年金費用(注)2	7,864千円	⑤退職給付引当金	— 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">420,061千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△19,325千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△22,227千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△391,336千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△12,827千円</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">15,716千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p>	①退職給付債務 (内訳)	420,061千円	②未認識数理計算上の差異	△19,325千円	③未認識過去勤務債務	△22,227千円	④年金資産(注)1	△391,336千円	差引	△12,827千円	⑤前払年金費用(注)2	15,716千円	⑥退職給付引当金	2,889千円
①退職給付債務 (内訳)	320,960千円																										
②未認識数理計算上の差異	13,025千円																										
③年金資産(注)1	△341,849千円																										
差引	△7,864千円																										
④前払年金費用(注)2	7,864千円																										
⑤退職給付引当金	— 千円																										
①退職給付債務 (内訳)	420,061千円																										
②未認識数理計算上の差異	△19,325千円																										
③未認識過去勤務債務	△22,227千円																										
④年金資産(注)1	△391,336千円																										
差引	△12,827千円																										
⑤前払年金費用(注)2	15,716千円																										
⑥退職給付引当金	2,889千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	①勤務費用 (注) 1	①勤務費用 (注) 1	
	102,368千円	110,298千円	
	②利息費用	②利息費用	
	7,665千円	8,568千円	
	③期待運用収益	③期待運用収益	
	△4,652千円	△5,127千円	
	④数理計算上の差異の費用処理額	④数理計算上の差異の費用処理額	
	△2,170千円	△1,915千円	
	⑤過去勤務債務の費用処理額	⑤過去勤務債務の費用処理額	
	△2,061千円	4,989千円	
	⑥退職給付費用	⑥退職給付費用	
	101,149千円	116,813千円	
	(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 60,407千円を含めて記載しております。	(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 63,542千円を含めて記載しております。	
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
	②割引率	②割引率	
	2.5%	1.4%	
	③期待運用収益率	③期待運用収益率	
	1.5%	1.5%	
	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)	
	5年	5年	
	⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	
	5年	5年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	53,500	39,100
権利確定	—	—
権利行使	—	5,000
失効	53,500	1,500
未行使残	—	32,600

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	3,030	1,533
行使時平均株価	—	1,775
付与日における公正な評価単価	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成21年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数 (単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	32,600
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	27,600
未行使残	—

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格	1,533
行使時平均株価	1,577
付与日における公正な評価 単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,486千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,764千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,922千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△3,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,777千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,295千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	147,022千円	役員退職慰労引当金	143,486千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	35,520千円	未払事業税	20,203千円	貸倒引当金	21,809千円	減損損失	7,764千円	一括償却資産	5,342千円	未払費用	3,851千円	その他	14,072千円	繰延税金資産小計	428,952千円	評価性引当額	△195,627千円	繰延税金資産合計	233,325千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,922千円	長期前払費用	△3,625千円	繰延税金負債合計	△14,548千円	繰延税金資産の純額	218,777千円	流動資産－繰延税金資産	59,481千円	固定資産－繰延税金資産	159,295千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,765千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,397千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,793千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,045千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△5,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△41,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,276千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,807千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,776千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	129,902千円	役員退職慰労引当金	159,740千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	38,765千円	未払事業税	16,436千円	貸倒引当金	5,061千円	減損損失	5,397千円	一括償却資産	861千円	減価償却超過額	21,793千円	未払費用	4,635千円	その他	16,469千円	繰延税金資産小計	428,943千円	評価性引当額	△163,950千円	繰延税金資産合計	264,992千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△36,045千円	長期前払費用	△5,640千円	繰延税金負債合計	△41,685千円	繰延税金資産の純額	223,307千円	流動資産－繰延税金資産	62,276千円	固定資産－繰延税金資産	165,807千円	固定負債－繰延税金負債	△4,776千円
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	147,022千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	143,486千円																																																																																								
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																								
賞与引当金	35,520千円																																																																																								
未払事業税	20,203千円																																																																																								
貸倒引当金	21,809千円																																																																																								
減損損失	7,764千円																																																																																								
一括償却資産	5,342千円																																																																																								
未払費用	3,851千円																																																																																								
その他	14,072千円																																																																																								
繰延税金資産小計	428,952千円																																																																																								
評価性引当額	△195,627千円																																																																																								
繰延税金資産合計	233,325千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△10,922千円																																																																																								
長期前払費用	△3,625千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△14,548千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	218,777千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	59,481千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	159,295千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	129,902千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	159,740千円																																																																																								
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																								
賞与引当金	38,765千円																																																																																								
未払事業税	16,436千円																																																																																								
貸倒引当金	5,061千円																																																																																								
減損損失	5,397千円																																																																																								
一括償却資産	861千円																																																																																								
減価償却超過額	21,793千円																																																																																								
未払費用	4,635千円																																																																																								
その他	16,469千円																																																																																								
繰延税金資産小計	428,943千円																																																																																								
評価性引当額	△163,950千円																																																																																								
繰延税金資産合計	264,992千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△36,045千円																																																																																								
長期前払費用	△5,640千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△41,685千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	223,307千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	62,276千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	165,807千円																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△4,776千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.9%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.7%	その他	△3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△1.7%																																																																																								
その他	△3.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,968,691	230,638	8,199,329	—	8,199,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	—	1,300	△1,300	—
計	7,969,991	230,638	8,200,629	△1,300	8,199,329
営業費用	6,702,243	226,357	6,928,601	△2,133	6,926,468
営業利益	1,267,747	4,280	1,272,028	833	1,272,861
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,073,526	399,992	6,473,518	2,784,434	9,257,953
減価償却費	229,676	21,744	251,420	—	251,420
減損損失	8,886	—	8,886	—	8,886
資本的支出	123,648	407	124,055	—	124,055

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 2,784,434 千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,684,765	243,589	7,928,354	—	7,928,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	—	1,925	△1,925	—
計	7,686,690	243,589	7,930,280	△1,925	7,928,354
営業費用	6,668,321	227,498	6,895,730	△2,493	6,893,237
営業利益	1,018,459	16,090	1,034,549	567	1,035,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,850,647	378,313	6,228,960	3,378,803	9,607,763
減価償却費	333,151	18,049	351,201	—	351,201
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	189,416	4,200	193,616	—	193,616

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 3,378,803千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 有限会社大興医酸器の資産・負債の状況(平成20年9月30日時点)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	66,806	流動負債	33,846
固定資産	948	固定負債	35,254
資産合計	67,755	負債合計	69,101

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,832円85銭	1株当たり純資産額 2,010円94銭
1株当たり当期純利益 217円87銭	1株当たり当期純利益 201円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	6,530,288	6,832,298
普通株式に係る純資産額(千円)	6,385,509	6,684,192
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	144,778	148,105
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	117,750	277,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,483,931	3,323,917

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	766,942	679,245
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,942	679,245
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,520,256	3,374,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 6,000株 ② 26,600株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権の状況に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社星コーポレーション (消滅会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営
(3) 売上高	243,589千円
(4) 当期純利益	10,584千円
(5) 純資産	△110,131千円
(6) 総資産	378,313千円
(7) 従業員数	18名

(5) 合併期日

平成22年10月1日(予定)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	99,947	163,525	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	147,365	140,491	—	平成23年4月1日～ 平成25年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	247,313	304,017	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	104,401	34,835	1,254	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における、各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,913,471	1,901,602	2,027,371	2,085,909
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	222,297	281,337	254,986	310,639
四半期純利益金額 (千円)	134,313	161,413	145,502	238,015
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38円75銭	47円83銭	43円66銭	71円61銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,277	2,858,313
受取手形	288,593	202,295
売掛金	1,323,707	1,212,374
商品及び製品	60,464	61,854
未成工事支出金	35,699	14,022
原材料及び貯蔵品	11,512	7,105
前払費用	3,069	3,767
繰延税金資産	46,912	44,257
その他	9,000	21,158
貸倒引当金	△17,388	△12,464
流動資産合計	4,194,848	4,412,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	829,710	819,585
減価償却累計額	△459,517	△457,539
建物（純額）	370,193	362,046
構築物	37,594	41,579
減価償却累計額	△29,050	△29,383
構築物（純額）	8,544	12,195
機械及び装置	286,454	289,615
減価償却累計額	△266,067	△271,343
機械及び装置（純額）	20,386	18,271
車両運搬具	63,002	60,878
減価償却累計額	△42,020	△49,381
車両運搬具（純額）	20,982	11,497
工具、器具及び備品	1,627,719	1,743,055
減価償却累計額	△1,309,391	△1,466,898
工具、器具及び備品（純額）	318,328	276,157
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	238,065	380,976
減価償却累計額	△43,440	△137,495
リース資産（純額）	194,624	243,480
建設仮勘定	9,996	15,000
有形固定資産合計	2,794,959	2,790,551
無形固定資産		
のれん	34,666	21,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	2,183	1,148
電話加入権	8,795	8,795
その他	187	166
無形固定資産合計	45,833	31,776
投資その他の資産		
投資有価証券	268,915	416,507
関係会社株式	167,973	156,659
出資金	18,413	28,413
長期貸付金	52,570	47,551
関係会社長期貸付金	※1 403,000	※1 410,000
破産更生債権等	20,731	475
長期前払費用	9,077	12,137
繰延税金資産	218,872	214,262
敷金及び保証金	29,785	32,828
会員権	8,381	8,381
保険積立金	82,241	103,982
長期預金	500,000	—
その他	6,911	6,336
貸倒引当金	△198,280	△127,821
投資その他の資産合計	1,588,593	1,309,713
固定資産合計	4,429,386	4,132,041
資産合計	8,624,235	8,544,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 557,115	※1 531,005
買掛金	※1 1,276,465	※1 1,114,582
未払金	55,334	15,836
未払費用	135,877	114,540
リース債務	76,931	122,979
未払法人税等	212,084	188,668
未払消費税等	6,649	22,686
前受金	2,386	5,339
預り金	9,728	10,951
賞与引当金	60,200	60,000
設備関係支払手形	※1 130,074	※1 55,356
その他	—	13,650
流動負債合計	2,522,847	2,255,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	115,152	105,726
役員退職慰労引当金	352,097	390,797
長期預り金	19,485	19,485
固定負債合計	486,736	516,009
負債合計	3,009,583	2,771,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
資本剰余金合計	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	3,490,000	3,990,000
繰越利益剰余金	1,318,080	1,225,978
利益剰余金合計	4,827,890	5,235,788
自己株式	△188,243	△466,922
株主資本合計	5,589,534	5,718,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,116	54,364
評価・換算差額等合計	25,116	54,364
純資産合計	5,614,651	5,773,118
負債純資産合計	8,624,235	8,544,725

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,114,781	4,104,769
在宅関連収入	2,027,677	2,106,273
工事売上高	794,143	479,813
売上高合計	6,936,602	6,690,856
売上原価		
商品期首たな卸高	86,856	60,464
当期商品仕入高	2,051,396	2,022,644
合計	※2 2,138,252	※2 2,083,109
他勘定振替高	19,768	—
商品期末たな卸高	60,464	58,019
商品売上原価	2,058,019	2,025,089
在宅関連収入原価	832,665	868,707
工事売上原価	634,080	400,040
売上原価合計	3,524,764	3,293,837
売上総利益	3,411,837	3,397,019
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,173	42,610
配送費	221,670	225,038
旅費及び交通費	182,516	161,513
役員報酬	212,280	244,725
給料	853,470	917,745
福利厚生費	127,179	126,950
賞与引当金繰入額	59,115	60,000
退職給付費用	71,111	82,513
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	38,700
賃借料	121,103	112,809
保険料	32,720	43,384
減価償却費	129,096	178,185
その他	441,146	442,646
販売費及び一般管理費合計	※2 2,504,534	※2 2,676,822
営業利益	907,303	720,197
営業外収益		
受取利息	14,833	12,182
受取配当金	7,013	6,803
受取賃貸料	※2 82,296	※2 81,516
経営指導料	※2 45,660	※2 48,240
雑収入	2,576	11,177
営業外収益合計	152,380	159,920
営業外費用		
支払利息	2,504	4,463
賃貸収入原価	15,299	14,000
雑損失	393	188
営業外費用合計	18,197	18,653
経常利益	1,041,486	861,464
特別利益		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産売却益	—	※3 26
投資有価証券売却益	—	16,820
貸倒引当金戻入額	46,960	55,138
特別利益合計	46,960	71,986
特別損失		
固定資産売却損	※4 61	—
固定資産除却損	※1 2,068	※1 4,561
投資有価証券売却損	—	1,849
関係会社株式評価損	—	11,314
減損損失	※5 8,886	—
抱合せ株式消滅差損	1,346	—
特別損失合計	12,362	17,724
税引前当期純利益	1,076,083	915,726
法人税、住民税及び事業税	414,736	383,853
法人税等調整額	39,537	△12,706
法人税等合計	454,273	371,147
当期純利益	621,810	544,579

【在宅関連収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース料		325,517	39.1	339,755	38.9
II その他		507,147	60.9	532,786	61.1
計		832,665	100.0	872,542	100.0
商品期首たな卸高		—		—	
商品期末たな卸高		—		3,834	
計		832,665		868,707	

【工事関連原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		1,562	0.3	2,255	0.6
2 外注発生高		612,041	98.0	365,467	96.6
3 その他経費		10,639	1.7	10,639	2.8
計		624,243	100.0	378,361	100.0
期首未成工事支出金		45,535		35,699	
期末未成工事支出金		35,699		14,022	
計		634,080		400,040	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
資本剰余金合計		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,810	19,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,040,000	3,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	500,000
当期変動額合計	450,000	500,000
当期末残高	3,490,000	3,990,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,287,871	1,318,080
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
別途積立金の積立	△450,000	△500,000
当期純利益	621,810	544,579
自己株式の処分	△299	△315
当期変動額合計	30,208	△92,101
当期末残高	1,318,080	1,225,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,347,681	4,827,890
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	621,810	544,579
自己株式の処分	△299	△315
当期変動額合計	480,208	407,898
当期末残高	4,827,890	5,235,788
自己株式		
前期末残高	△99,299	△188,243
当期変動額		
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,389	7,983
当期変動額合計	△88,944	△278,678
当期末残高	△188,243	△466,922
株主資本合計		
前期末残高	5,198,270	5,589,534
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	621,810	544,579
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,090	7,667
当期変動額合計	391,264	129,219
当期末残高	5,589,534	5,718,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,147	25,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,030	29,247
当期変動額合計	△56,030	29,247
当期末残高	25,116	54,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,147	25,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,030	29,247
当期変動額合計	△56,030	29,247
当期末残高	25,116	54,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,279,418	5,614,651
当期変動額		
剰余金の配当	△141,301	△136,365
当期純利益	621,810	544,579
自己株式の取得	△97,334	△286,661
自己株式の処分	8,090	7,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,030	29,247
当期変動額合計	335,233	158,467
当期末残高	5,614,651	5,773,118

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 商品 主として総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益にあたる影響額はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">251,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">805,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,936千円</td> </tr> </table>	関係会社長期貸付金	403,000千円	支払手形	251,999千円	買掛金	805,699千円	設備関係支払手形	96,936千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">225,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">570,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,821千円</td> </tr> </table>	支払手形	225,489千円	買掛金	570,688千円	設備関係支払手形	20,821千円
関係会社長期貸付金	403,000千円														
支払手形	251,999千円														
買掛金	805,699千円														
設備関係支払手形	96,936千円														
支払手形	225,489千円														
買掛金	570,688千円														
設備関係支払手形	20,821千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,790,695千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">81,330千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">45,660千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株星医療酸器</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	工具器具及び備品	1,971千円	車輛運搬具	97千円	機械及び装置	0千円	売上原価及び販売費及び一般管理費	1,790,695千円	賃貸料収入	81,330千円	経営指導料収入	45,660千円	工具器具及び備品	61千円	場所	用途	種類	株星医療酸器	事業用資産	建物、構築物	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,285,314千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">223,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">80,580千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	工具器具及び備品	38千円	建物	4,313千円	構築物	209千円	売上原価	1,285,314千円	販売費及び一般管理費	223,500千円	受取賃貸料	80,580千円	経営指導料	48,240千円	車両運搬具	26千円
工具器具及び備品	1,971千円																																				
車輛運搬具	97千円																																				
機械及び装置	0千円																																				
売上原価及び販売費及び一般管理費	1,790,695千円																																				
賃貸料収入	81,330千円																																				
経営指導料収入	45,660千円																																				
工具器具及び備品	61千円																																				
場所	用途	種類																																			
株星医療酸器	事業用資産	建物、構築物																																			
工具器具及び備品	38千円																																				
建物	4,313千円																																				
構築物	209千円																																				
売上原価	1,285,314千円																																				
販売費及び一般管理費	223,500千円																																				
受取賃貸料	80,580千円																																				
経営指導料	48,240千円																																				
車両運搬具	26千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,694	62,338	5,282	117,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得	11,200株
平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得	5,800株
平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得	26,400株
平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得	18,500株
单元未満株式の買取請求による増加	438株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
单元未満株式の買増請求による減少	282株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,750	165,014	5,000	277,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議による自己株式の取得	154,500株
平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得	10,400株
单元未満株式の買取請求による増加	114株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
---------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,496</td> <td style="text-align: right;">489,108</td> <td style="text-align: right;">510,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,007</td> <td style="text-align: right;">323,118</td> <td style="text-align: right;">339,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> <td style="text-align: right;">165,990</td> <td style="text-align: right;">171,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">126,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,723千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,496	489,108	510,604	減価償却累計額相当額	16,007	323,118	339,125	期末残高相当額	5,489	165,990	171,479	1年以内	126,862千円	1年超	47,881千円	合計	174,744千円	支払リース料	215,673千円	減価償却費相当額	208,100千円	支払利息相当額	6,376千円	1年以内	20,972千円	1年超	20,751千円	合計	41,723千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> <td style="text-align: right;">339,427</td> <td style="text-align: right;">359,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,505</td> <td style="text-align: right;">278,360</td> <td style="text-align: right;">296,866</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">61,067</td> <td style="text-align: right;">62,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,732	339,427	359,160	減価償却累計額相当額	18,505	278,360	296,866	期末残高相当額	1,226	61,067	62,293	1年以内	63,017千円	1年超	1,547千円	合計	64,564千円	支払リース料	152,620千円	減価償却費相当額	126,574千円	支払利息相当額	3,335千円	1年以内	43,927千円	1年超	45,140千円	合計	89,068千円
	車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	21,496	489,108	510,604																																																																		
減価償却累計額相当額	16,007	323,118	339,125																																																																		
期末残高相当額	5,489	165,990	171,479																																																																		
1年以内	126,862千円																																																																				
1年超	47,881千円																																																																				
合計	174,744千円																																																																				
支払リース料	215,673千円																																																																				
減価償却費相当額	208,100千円																																																																				
支払利息相当額	6,376千円																																																																				
1年以内	20,972千円																																																																				
1年超	20,751千円																																																																				
合計	41,723千円																																																																				
	車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	19,732	339,427	359,160																																																																		
減価償却累計額相当額	18,505	278,360	296,866																																																																		
期末残高相当額	1,226	61,067	62,293																																																																		
1年以内	63,017千円																																																																				
1年超	1,547千円																																																																				
合計	64,564千円																																																																				
支払リース料	152,620千円																																																																				
減価償却費相当額	126,574千円																																																																				
支払利息相当額	3,335千円																																																																				
1年以内	43,927千円																																																																				
1年超	45,140千円																																																																				
合計	89,068千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,247千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,320千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,543千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,855千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">5,660千円</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,863千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,296千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△54,118千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>281,178千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,574千円</td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△2,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△15,393千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>265,785千円</u></td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,912千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,872千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	142,247千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	24,320千円	未払事業税	15,543千円	貸倒引当金	81,855千円	減損損失	5,660千円	一括償却資産	5,252千円	未払費用	2,863千円	関係会社株式評価損	24,239千円	その他	3,434千円	繰延税金資産小計	<u>335,296千円</u>	評価性引当額	<u>△54,118千円</u>	繰延税金資産合計	<u>281,178千円</u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,574千円	長期前払費用	△2,818千円	繰延税金負債合計	<u>△15,393千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>265,785千円</u>	流動資産－繰延税金資産	46,912千円	固定資産－繰延税金資産	218,872千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,882千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,240千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,675千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">5,312千円</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,793千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,897千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,810千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>344,395千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△49,144千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>295,250千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,546千円</td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△4,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△36,730千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>258,519千円</u></td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214,262千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	157,882千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	24,240千円	未払事業税	14,780千円	貸倒引当金	56,675千円	減損損失	5,312千円	一括償却資産	861千円	減価償却超過額	21,793千円	未払費用	2,897千円	関係会社株式評価損	28,810千円	その他	1,263千円	繰延税金資産小計	<u>344,395千円</u>	評価性引当額	<u>△49,144千円</u>	繰延税金資産合計	<u>295,250千円</u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,546千円	長期前払費用	△4,184千円	繰延税金負債合計	<u>△36,730千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>258,519千円</u>	流動資産－繰延税金資産	44,257千円	固定資産－繰延税金資産	214,262千円
繰延税金資産																																																																																											
役員退職慰労引当金	142,247千円																																																																																										
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																										
賞与引当金	24,320千円																																																																																										
未払事業税	15,543千円																																																																																										
貸倒引当金	81,855千円																																																																																										
減損損失	5,660千円																																																																																										
一括償却資産	5,252千円																																																																																										
未払費用	2,863千円																																																																																										
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																																										
その他	3,434千円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>335,296千円</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△54,118千円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>281,178千円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△12,574千円																																																																																										
長期前払費用	△2,818千円																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△15,393千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>265,785千円</u>																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	46,912千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	218,872千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
役員退職慰労引当金	157,882千円																																																																																										
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																										
賞与引当金	24,240千円																																																																																										
未払事業税	14,780千円																																																																																										
貸倒引当金	56,675千円																																																																																										
減損損失	5,312千円																																																																																										
一括償却資産	861千円																																																																																										
減価償却超過額	21,793千円																																																																																										
未払費用	2,897千円																																																																																										
関係会社株式評価損	28,810千円																																																																																										
その他	1,263千円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>344,395千円</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△49,144千円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>295,250千円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△32,546千円																																																																																										
長期前払費用	△4,184千円																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△36,730千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>258,519千円</u>																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	44,257千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	214,262千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,611円59銭	1株当たり純資産額	1,736円84銭
1株当たり当期純利益	176円64銭	1株当たり当期純利益	161円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	5,614,651	5,773,118
普通株式に係る純資産額(千円)	5,614,651	5,773,118
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	117,750	277,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,483,931	3,323,917

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	621,810	544,579
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,810	544,579
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,520,256	3,374,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 6,000株 ② 26,600株 上記の詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 該当なし

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に對外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社星コーポレーション (消滅会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営
(3) 売上高	243,589千円
(4) 当期純利益	10,584千円
(5) 純資産	△110,131千円
(6) 総資産	378,313千円
(7) 従業員数	18名

(5) 合併期日

平成22年10月1日 (予定)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	132,103	120,742
		小池酸素工業株式会社	208,116	55,983
		株式会社ハマイ	58,527	47,407
		株式会社ヤマト	70,000	22,680
		エア・ウォーター株式会社	17,559	18,789
		日光ゴルフ株式会社	10	18,445
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,320
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		株式会社小池メディカル	1,100	3,740
		その他(1銘柄)	30	1,500
計			559,446	316,007

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	株式会社三井住友銀行 社債	100,000	100,500
計			100,000	100,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	829,710	19,232	29,357	819,585	457,539	23,066	362,046
構築物	37,594	5,280	1,296	41,579	29,383	1,419	12,195
機械及び装置	286,454	3,160	—	289,615	271,343	5,275	18,271
車両運搬具	63,002	1,851	3,976	60,878	49,381	10,940	11,497
工具、器具及び備品	1,627,719	119,513	4,177	1,743,055	1,466,898	161,645	276,157
土地	1,851,903	—	—	1,851,903	—	—	1,851,903
リース資産	238,065	142,911	—	380,976	137,495	94,055	243,480
建設仮勘定	9,996	41,150	36,146	15,000	—	—	15,000
有形固定資産計	4,944,448	333,100	74,955	5,202,593	2,412,041	296,403	2,790,551
無形固定資産							
のれん	70,670	—	—	70,670	49,003	13,000	21,666
ソフトウェア	106,626	290	—	106,916	105,768	1,325	1,148
電話加入権	8,795	—	—	8,795	—	—	8,795
その他	321	—	—	321	155	21	166
無形固定資産計	186,413	290	—	186,703	154,927	14,346	31,776
長期前払費用	9,529	3,431	—	12,961	823	370	12,137

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	医療ガス配管設備	47,130千円
	容器	72,040千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置	155,386千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	充填所、貯蔵庫	29,357千円
----	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,668	14,802	20,243	69,941	140,286
賞与引当金	60,200	60,000	60,200	—	60,000
役員退職慰労引当金	352,097	38,700	—	—	390,797

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,699
預金の種類	
当座預金	745,009
普通預金	496,794
定期預金	1,600,000
別段預金	544
郵便貯金	2,265
計	2,844,613
合計	2,858,313

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	87,143
医療法人社団成和会西新井病院	13,511
株式会社小池メディカル	12,007
東邦福島株式会社	11,407
株式会社井ノ上	8,452
その他 (注)	69,775
合計	202,295

(注) 清水建設株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	59,881
" 5月 "	55,646
" 6月 "	62,979
" 7月 "	12,407
" 8月 "	9,955
" 9月以降満期	1,425
合計	202,295

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特定医療法人財団健和会	102,468
新池袋商事株式会社	29,563
財団法人博慈会記念総合病院	27,791
株式会社日東	25,538
財団法人筑波メディカルセンター	21,331
その他 (注)	1,005,683
合計	1,212,374

(注) 医療法人社団苑田会他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,323,707	7,018,709	7,130,042	1,212,374	85.7	65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
ガス類	21,739
その他	40,114
合計	61,854

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	14,022
合計	14,022

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	6,638
その他	467
合計	7,105

II 負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	225,489
フィリップス・レスピロニクス合同会社	113,084
山陽電子工業株式会社	50,048
新鋭工業株式会社	11,444
マイサイエンス株式会社	9,625
その他 (注)	121,315
合計	531,005

(注) 大宝産業株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	112,454
〃 5月 〃	144,794
〃 6月 〃	162,476
〃 7月 〃	49,524
〃 8月 〃	61,755
合計	531,005

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	300,630
株式会社アイ・エム・シー	145,140
小池酸素工業株式会社	104,799
株式会社ケイ・エム・シー	89,491
大陽日酸株式会社	84,373
その他 (注)	390,149
合計	1,114,582

(注) 株式会社星エンジニアリング他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
低温機器販売株式会社	34,534
株式会社星エンジニアリング	20,821
合計	55,356

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	5,544
〃 5月 〃	18,438
〃 6月 〃	15,435
〃 7月 〃	7,969
〃 8月 〃	7,969
合計	55,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hosi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月16日、平成21年8月14日、平成21年9月11日、平成21年10月13日、平成22年1月14日、平成22年2月10日、平成22年3月11日、平成22年4月6日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書


平成21年6月26日

株式会社 星 医 療 酸 器
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川井克之 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市川亮悟 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書


平成21年6月26日

株式会社 星 医 療 酸 器
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川井克之 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市川亮悟 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第36期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役星幸男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない可能性があり、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役星幸男は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループに含まれる当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社（7社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。